

# 財団法人地球・人間環境フォーラム 平成19年度事業報告書

## 1. 事業の概要

平成19年度は行政機関、研究機関、外国の研究機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境政策への反映を図ることに重点をおいて事業を行った。

- (1) まず調査研究事業については、総額で202百万円の事業を行った。  
事業のうち、政策的調査研究事業は環境省からの請負事業を中心に72百万円の事業を実施した。また、科学的調査研究事業は独立行政法人国立環境研究所(以下「国立環境研究所」という。)からの請負事業を中心に130百万円の事業を実施した。
- (2) 内外研究交流助成事業については、環境問題に関する科学的調査研究を行う研究者等に対する支援として、総額1.5百万円の助成を行った。
- (3) 普及啓発事業については、機関誌「グローバルネット」の編集発行、第4回エコプロダクツ大賞の実施等当財団の自主的事業を中心に、68百万円の事業を実施した。
- (4) 前記以外の事業として、持続可能な原材料調達に関する情報を伝える連続セミナーの開催、地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行った。また、金融機関と提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を発行している。

## 2. 事業内容

平成19年度の主な事業の一覧は資料1のとおりである。

### (1) 調査研究事業

#### 1) 環境省からの請負事業としては、

- ・平成19年度IPCC第4次評価報告書作成支援調査
  - ・平成19年度砂漠化防止対策技術の移転手法等検討調査
- など、計5件の継続事業を行った。また、
- ・平成19年度第3次生物多様性国家戦略実施に向けた民間参画等推進調査業務(注イ)
  - ・平成19年度温暖化影響等を勘案した砂漠化対策形成の検討業務(注ロ)
- など、計9件の新規事業を行った。

(注イ)平成19年度第3次生物多様性国家戦略実施に向けた民間参画等推進調査業務  
生物多様性の保全には民間企業等の参画が不可欠という認識が国内外で広がっている中で、2010年に名古屋で開催されるCBD(生物多様性条約)COP10を控え、日本企業に自主的取組を促すため、原材料調達等、企業活動に生物多様性の観点を組み込むための行動指針となる「生物多様性企業活動ガイドライン」の策定に向けた予備的な検討論点整理等を行い、ガイドライン構成骨子案の提案を実施。

(注口) 平成19年度温暖化影響等を勘案した砂漠化対策形成の検討業務  
モンゴルを対象に地球温暖化の進行による砂漠化への影響等、新たな課題を踏まえて、対策を実施すべき優先地域を特定し、効果的な対策の実践と対策の持続性を確保するための検討業務を実施。

2) 国立環境研究所からの請負事業としては、

- ・ 定期船舶を利用した大気海洋間ガス交換観測及び試料採取等業務
- ・ 地上モニタリングステーション保守管理・観測業務(波照間・落石岬両ステーション)
- ・ 航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務

など、計30件の継続事業を行った。また、

- ・ 有害紫外線モニタリングネットワーク運営支援協力員派遣業務(注イ)
- ・ アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務(注口)

など、計9件の新規事業を行った。

(注イ) 有害紫外線モニタリングネットワーク運営支援協力員派遣業務

国立環境研究所では全国の大学や試験研究機関などで実施されている有害紫外線観測をネットワーク化し、有害紫外線に係わる観測情報の収集と共有体制を構築している。これらネットワークの運営と国立環境研究所の有する6観測所の観測を支援。

(注口) アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務

東アジアおよび東南アジアから排出される温室効果ガスを観測するため、日本-東南アジア間を定期運行する自動車運搬船トランスワールド号に機器を設置して洋上大気観測を実施。寄港地名古屋港において観測機器を設置するとともに、本船寄港時にデータ回収、点検、消耗品供給などの保守管理作業を実施。

3) その他新規の受託事業として、以下の事業等4件の新規事業を行った。

- ・ 鉱物資源調達における環境影響調査(日産自動車)

逼迫する鉱物資源の情勢を踏まえ、日本企業の鉱物資源調達戦略立案のための基礎調査として、鉱山開発や金属生産に当たっての環境社会影響に関する情報収集およびそのとりまとめを実施。

- ・ 日本における熱帯合法性検証木材/森林認証材の利用促進事業(国際熱帯木材機関)

熱帯木材の生産国であるインドネシア、マレーシアからの合法または認証された木材の利用を日本において促進させるための事業。あわせて、インドネシアとマレーシアにおける森林の状況、樹種、環境や社会的影響調査を実施。

(2) 内外研究交流助成事業

環境問題に関する科学的な調査研究を行う研究者等に支援を行った。

### (3) 普及・啓発事業

「グローバルネット」の編集発行のほか、主として次の事業を実施した。

事業者等が作成する優れた環境報告書等の普及を目的に「第11回環境コミュニケーション大賞」を実施し、大賞・優秀賞等あわせて33件の環境報告書やテレビ環境コマーシャルなどを表彰した。

「第16回地球環境映像祭」を開催した。

環境負荷の低減に配慮したものづくりやサービスが社会や市場において適切に評価される仕組みづくりの一環として「第4回エコプロダクツ大賞」を実施した。

当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会21」では、毎月1回程度の例会のほか、法政大学の学生を対象とした寄付講座を開設した。

### (4) 他団体の事業活動支援

当財団内に事務局等を置く次の事業活動を積極的に支援した。

- ・環境を考える経済人の会21 ( B - L I F E 2 1 )
- ・サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク ( N S C )
- ・エコプロダクツ大賞推進協議会
- ・日本環境ジャーナリストの会
- ・アース・ビジョン組織委員会
- ・リユース食器ネットワーク
- ・地球環境国際議員連盟 ( G L O B E )
- ・公益信託地球環境日本基金
- ・持続可能な都市のための20%クラブ

### (5) その他

持続可能な原材料調達に関する情報を伝えるセミナー、環境コミュニケーションシンポジウムを開催するとともに、地球環境問題等について、関係諸機関が行うセミナー等の後援等を行った。

(株)セントラルファイナンス、(株)三菱UFJニコスの2社と提携して「地球・人間環境フォーラム ( G E F ) カード」を発行した。